

すわみつえ通信

No.115 2020年3月16日(月)

日本共産党鴻巣市議会議員

諏訪 三津枝



連絡先 鴻巣市赤見台3-2-7
TEL: 596-9440 FAX: 507-4151
携帯: 080-5039-2785
E-mail: mi-suwa@ezweb.ne.jp
mitsue-suwa@jcom.zaq.ne.jp

WEBで

すわみつえ



ホームページで、すわみつえの政策とお約束をご紹介します。

福祉・教育最優先の街づくり 市民の声を生かしいのちとくらしを守る市政に

公用車を使って一部の学童の登校を支援？

3月市議会は言ってもなく、市民の皆さん方の税金をどのように配分するかを決める予算議会です。市の資産である公用車の運用についても予算措置されています。

教育委員会は新年度の笠原小学校入學予定の児童5名の保護者に、公用車を使用して職員が登校の支援を行うとして、中央小学校に入学することを認めました。では、通学に困難な笠原地域以外の児童でも同様に公用車を使うというのでしょうか。なぜ、笠原地域だけ特別の措置をとるのか、当初予算の審議で質します。

【市民からの声】教育委員会は、笠原小学校4月入学児童保護者に対し、電話や個別訪問により、笠原小学校に入学するか確認し、その際に中央小学校に入学する場合は、通学の送りは教育委員会が行うと説明し、保護者は不安で動揺させられ、通学変更を余儀なくされた。

3月18日(水)は
常任委員会の傍聴を！

全日本年金者組合鴻巣支部の「75歳以上の医療費負担の原則2割化に反対に関する請願」は、午前9時に本庁舎5階の理事者控室で市民環境常任委員会

にて審査されます。

新日本婦人の会鴻巣支部の「選択的夫婦別姓の導入など、一日も早い民法改正を求める意見書提出についての請願」は、午後1時に本庁舎4階の大会議室で政策総務常任委員会にて審査されます。 ※常任委員会もマスク着用で傍聴に足をお運びください。

重税反対全国統一行動各地で

上尾地域集会開催



(写真右) 集会後、上尾税務署までデモ行進



(写真左) 上尾税務署での集団確定申告

新型コロナウィルスの影響が広がるなか、今年で51回目となる3・13重税反対全国統一行動が13日、全国各地で取り組まれました。

消費税率5%引き下げ、改憲阻止、戦争法・マイナンバーは廃止、民主的税制・税務行政の実現へ声を広げ、共同を進めようと同日午前9時30分に「第51回3・13重税反対全国統一行動上尾地域集会」が上尾市の上平広場で

スマートフォン・タブレット端末でも議会中継がご覧いただけます



画面は3月3日本会議の録画の一部です。

※議会傍聴には、マスク着用をお願いします。

「議会中継」は以下の手順でご覧いただけます。

- ①鴻巣市ホームページ
- ②市議会(画面左)
- ③議会中継

鴻巣市議会 議会中継

- ④令和2年3月定例会

3月16日 本会議 ライブ

開催されました。集会には、桶北民商、年金者組合、中部土建の事業者皆さんが大勢参加しました。集会で決議文を確認し、団結ガンバローの後、上尾税務署まで新型コロナウィルス対策により地域住民の方を配慮し、シブプレヒーLを行わず、デモ行進を行いました。上尾税務署に到着後、集団確定申告を行いました。

毎週朝 駅頭においてホットなニュース「すわみつえ通信」をお届けします。

(月)吹上駅南口 (火)北鴻巣駅東口 (水)北鴻巣駅西口 (木)吹上駅北口 (金)鴻巣駅西口

まず丁寧な話し合いを

日本中が新型コロナウイルス

意識を疑う。

「占領」されたかのような報道が続いている。朝、テレビをつけると毎回、同じ出演者で新型コロナウイルス報道ばかり。「〇〇で感染が確認」「感染が確認されたのは〇人に」などと報じているが、テレビが一番冷静さを失い、パニックをつくり出しているように見える。

政府は必要な検査体制も整備せず、恐怖感だけあおっているように見える。感染した疑いがある人たちにも検査できないなんて、この国はこの程度だったのか。国民を守ろうという責任

と悲鳴を上げている。満員の学童のなかで、どうやって子どもを守るのだろう。政府はそれくらい対策を準備した上で、休校を要請すべきではなかったか。

全国では当初、約400校が「休校せず」を決めたそうだが、さいたま市をはじめ、親の都合などで必要な小学生を受け入れ、図書室も開放するなどの対応をしている自治体もある。週に1〜2回、登校させている自治体もある。家庭の負担や学習への影響を考慮し、県は特別支援学校36校を、また感染者が出していない島根県は高校35校と特別支援学校12校を休校にしないこととした。そのほかにも状況を見ながら判断するという自治

子どもにとって学校は、命をばくくむかけがえのない場所である。私たちの団体は、学校の給食が唯一で最大の食事という子どもたちと多く関わっている。子どもを守るために、教員や親が休校への準備や相談をする時間さえも作らないでいいのか。こんな時こそ、地域社会でどのような行動が必要か、学校と親、そして地域で丁寧な話し合いが必要である。

(さいたまユースサポートネット 代表 青砥恭)

はぐくむ 「一斉休校」への疑問

民放番組コメンテーター

しんぶん赤旗 3月12日付

コロナ対策消費税5%に

新型コロナウイルス ニングショーで、同局の感染拡大により、経社員の玉川徹氏は、消費を喚起させるために「消費税を減税したらいい」とのべました。

0円を支給する方針などについて報じました。ジャーナリストの浜田敬子さんは、対象となるのは休校となる子どもがいる保護者だけだと指摘、イベント自費で仕事が失われた人たちへの対応の必要性を強調しました。

支援策では足りない」としたうえで、消費税増税とコロナウイルスでダブルパンチになっていると指摘。「消費を喚起する意味でいえば、10%の消費税を、期間を区切っても5%に変えるぐらいのことをやらなくともこの局面乗り切れないんじゃないか。思い切った

ことをやるんだったら半年とか1年間は消費税をゼロにすると、消費が活気づいて補えるんじゃないか」とのべました。

経済評論家の加谷珪一氏は、「この時期、消費税を減税すれば、確実に消費を拡大する効果はある」と応じました。

日本は法治国家、権力は主権者からの預かりものであることを忘れたか。官僚が真に仕えるべきは時の権力者ではない。(呉田)

付度官僚の末路

唯々諸々と付き従う官僚たちもいよいよ加減目を見えたらどうか。力のあるものがあからさまにうそをつき、法律をねじ曲げ、不祥事も不始末も強弁すればまかり通る。やりたい放題・何でもありの姿を目の当たりにする国民や子供たちのモラルがどうなるか、もっと真剣に考えてほしい。

世の中新型コロナウイルスで、森友学園問題で国会審議の矢面に立った財務省の佐川元局長はその後、減給20%の懲戒処分を受けて退職、全部で20人の財務官僚が処分された。彼らだけではない。政権の不祥事が明るみに出たたび一体どれだけの付度官僚たちが責任をかぶって処分・左遷されたのか。新型コロナウイルス対策の混乱も結局最後に責任を取らされるのは官僚たちだろう。唯々諸々と付き従う官僚たちもいよいよ加減目を見えたらどうか。力のあるものがあからさまにうそをつき、法律をねじ曲げ、不祥事も不始末も強弁すればまかり通る。やりたい放題・何でもありの姿を目の当たりにする国民や子供たちのモラルがどうなるか、もっと真剣に考えてほしい。